

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	犯罪に強い安全な社会の実現				予算施策コード	ks02	
担当部局名	警察本部	—	生活安全企画課	評価責任者	理事官 本田 稔	連絡先	5300

1 施策の内容

施策の目標	<p>本県の刑法犯認知件数は、平成16年以降、減少傾向にあったが、令和4年は19年振りに増加に転じ、ストーカー・DV等の人身安全関連事案や特殊詐欺が依然として多発しているなど、県民は犯罪被害の不安を身近に感じている。また、体感治安悪化の一因に規範意識の低下、住民相互の人間関係の希薄化が挙げられている。</p> <p>そのため、悪質・巧妙化する各種犯罪の予防活動と取締活動を強化し、県民の複雑・多様化した要望に対する適切な対応、災害への警備諸対策等を効果的かつ着実に推進することにより、事件・事故のない安全・安心な社会を実現していく。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年4月1日「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」を施行した。 ○平成26年3月5日に特殊詐欺の被害防止及び検挙のため、特殊詐欺対策室を増員強化(15所属36人)し、抑止班と検挙班を設置した。 ○捜査体制強化、捜査技術向上等の人的基盤整備を進めるとともに、効率的な捜査活動を推進するための基盤である各種システムや機材の充実を図るとともに、平成26年4月1日、警察本部に自動車警ら隊を新設し、現場執行力の強化を図った。 ○自主防犯団体支援センターとして、愛媛県防犯協会連合会を指定し、この支援センターを中心に、県内の自主防犯活動団体に対する情報提供や、助言・指導を実施した。 ○警察安全相談員9人、交番相談員28人を運用し県民のニーズに適切に対応したほか、犯罪被害者に対し被害の拡大防止や回復を図るための犯罪被害者対策を実施した。 ○祭典等の雑踏警備、山岳遭難や水難発生時の救助活動、台風等発生時の災害警備活動を的確に推進するとともに、各種災害警備訓練を積極的に実施した。 ○平成27年4月1日に人身安全関連事案の対策を強化するため人身安全対策室(室長以下16人)を設置した。 ○平成30年4月1日にサイバー事犯の対策を強化するためサイバー犯罪対策課(課長以下24人)を設置した。 ○令和3年4月1日に人身安全関連事案の更なる連携・対策の強化を図るため、人身安全対策室及び少年課(課長以下38人)を設置した。
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	刑法犯認知件数	B	凶悪犯罪検挙率								
選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、安全な社会を実現するためには、犯罪総量を抑制し犯罪を検挙することが大きな目標となる。	選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、その中でも、凶悪犯罪については、全てを検挙することが目標となる。								
算定方法	県内における刑法犯認知件数	算定方法	県内における凶悪犯罪認知件数に対する検挙割合								
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件(年)		%	% (年)		%	千円					
2年度	7400	6433	115.0%	100	95.2	95.2%	1,724,235	554,331	65,871	1,104,033	1,512,226	1,633,322
3年度	6432	5804	110.8%	100	100	100.0%	1,596,282	488,630	52,971	1,054,681	1,387,697	1,372,745
4年度	5803	5970	97.2%	100	88.9	88.9%	1,545,611	419,393	45,675	1,080,543	1,352,597	1,321,990

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	犯罪の検挙や未然防止を図り、安全・安心な地域社会の実現を目指す事業であり、警察法に定められているとおり、県民の生命、身体、財産を保護するための活動については、県が引き続き実施していく義務がある。									
高い												
成果指標A		説明	県警では、官民一体となった犯罪抑止対策や被疑者の早期検挙、防犯ボランティア等による見守り活動等によって県民の防犯意識の高揚を図り、平成15年に戦後最多を記録した刑法犯認知件数を、平成16年から令和3年までの間、18年連続で減少させたが、令和4年は19年振りに前年を上回る5,970件(+166件)となった。これは、万引きや自転車盗等の認知件数の増加が主な要因となっていることから、引き続き「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県民の自主防犯活動や防犯環境の整備、県警まもるナビ等を活用した広報啓発活動等の犯罪情勢に即した効果的な抑止対策を推進することにより、今後も犯罪の未然防止が期待できる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	令和4年における殺人や強盗、放火等の凶悪犯罪検挙率は88.9%で、前年と比べ11.1ポイント減少したが、凶悪犯罪の認知件数そのものも減少している状況にある。今後も犯罪情勢に即した捜査体制の強化に加え、各種捜査支援システムや高度な鑑識機材、高性能な防犯カメラ等の整備充実を図ることで、効果的な捜査活動を推進することが可能となるため、犯罪検挙率の向上が期待できる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.06	順調・向上	成果向上余地	1.54	成果向上が可能						

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ks02

犯罪に強い安全な社会の実現

1 警察安全相談員設置費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2000	2000	2,000																												
成果	+	70-	警察安全相談員が受理した相談の解決件数	件	実績	3006	2270																2428												
					達成率	150.30%	113.50%																121.40%												
					指標種類2	指標名称2																	単位	計画	2000	2000	2000								
活動	+	70-	警察安全相談員が受理した相談件数	件	実績	3006	2270																2428												
					達成率	150.30%	113.50%																121.40%												
					指標種類3	指標名称3																	単位	計画											
実施 期間	H13	-	事業の概要																				人役	0.9	0.9	0.9	事業は、警察安全相談員の設置に要する経費であり、警察に寄せられる多数の各種相談に対応し、安全で安心なまちづくりの推進に必要であるため、今度もこのまま継続する。	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
			初期	末期	事業の概要	人件費	6,090																									5,445	5,374		
			県民から寄せられる犯罪等による被害の未然防止など、生活の安全と平穩に関する相談・要望に応じ、解決や解決への支援を行うため、相談受理件数の多い警察本部及び大規模署6署に警察安全相談員を配置し、迅速な対応が可能な相談受理体制を確保するもの																																

2 犯罪被害者対策費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1000	1000	計画無																
成果	70-	犯罪被害者等の支援回数	回	実績	875	729	946																
				達成率	-	-	-																
				指標種類2	指標名称2		単位																計画
活動	70-	犯罪被害者に対する経済的支援件数	件	実績	2	5	8																
				達成率	-	-	-																
				指標種類3	指標名称3		単位																計画
活動	+	70-	「被害者の手引」リーフレット等の配布部数	部	実績	4350	4250																4250
					達成率	100.00%	100.00%																100.00%
					初期	末期	事業の概要																人役
実施 期間	H9	-	事業の概要									人件費	20,298	18,150	17,913	今後も各施策を継続し、適切かつ効果的な被害者支援を推進する必要があるため、このまま継続する。	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
			犯罪被害者は、犯罪行為による直接的被害だけではなく、その結果生じる精神的、経済的被害等多様な被害が継続し、または、二次的に発生しているため、犯罪被害者等基本法及び基本計画に掲げる被害者等から要望の強い警察関連施策の充実に取り組む。																				
			被害者支援は、まず情報を届け、必要な人に必要な支援を提供するものであり、「被害者の手引」や各種施策により、効果的な被害者支援の推進に繋がっている。今後も継続して取り組むことで、適切な被害者支援を実施できるうえ、さらに効果的な支援のための見直しが期待できるため、一定の成果向上の余地がある。																				

3 警察行政情報ネットワーク整備費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	85	85	85																												
成果	+	70-	端末機等の整備率	%	実績	84	84																84												
					達成率	98.82%	98.82%																98.82%												
					指標種類2	指標名称2																	単位	計画	16	91	94								
活動	-	70-	端末機等の修繕数	台	実績	11	60																48												
					達成率	145.45%	151.67%																195.83%												
					指標種類3	指標名称3																	単位	計画											
実施 期間	H13	-	事業の概要																				人役	0.9	0.9	0.8	警察業務運営において利用する端末機やネットワークを整備及び維持管理するために必要な経費であり、警察業務に不可欠であるため、このまま継続する。なお、令和5年度以降も、「端末の統合更新計画」に基づき、端末の整備が行えるよう整備率の向上を図る。	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
			高度情報通信ネットワーク社会の到来等、新たな治安情勢に対応した効率的な警察行政運営に資する警察行政情報ネットワークを整備・維持する。	人件費	6,090	5,445	4,777																												
			端末機の整備率は、過去3年間、ほぼ100%の達成率であり、成果は横ばいである。端末機の修繕数は増減があるものの、計画値を大きく達成しており、成果の向上余地は小さい。																																

4 車両整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6.6	7.1	8.5	/	予算	事業費計	24,078	25,040	24,385	47,292	評価	耐用年数を超過した車両の更新率には波があるものの、更新台数の実績は高い水準で推移しており、成果横ばいである。今後も順次車両の耐用年数を超過するため、一定の成果向上余地が認められる。						
成果	+	70-	耐用年数を超過した車両に対する更新率	%	実績	5.6	11.1	4			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	84.85%	156.34%	47.06%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	16	41	14						県費	24,078	25,040
活動	+	70-	車両更新整備台数	台	実績	16	41	14			決算	事業費計	23,567	23,671	23,970					見直し 方向性	各種警察活動において、車両は必要不可欠であり、引き続き更新整備する必要があるため、このまま継続する。		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.1	0.1	0.1	人件費	677	605	598					
			S34	-	警察活動を安全かつ円滑に進めるため、耐用年数を超過し老朽化した車両を更新整備する。																		
			達成率	-	-	-																	

5 警察官等被服調整費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	83,109	82,942	82,912	80,693	評価	業務に支障を来した件数は近年0件であり、被服支給件数は過去3年については計画に対し90%以上の高い達成率であるため、成果横ばいで、成果向上の余地は小さい。						
成果	0	70-	業務に支障を来した件数	件	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	5261	5885	5746						県費	83,109	82,942
活動	+	70-	被服支給件数	件	実績	4815	5421	5336			決算	事業費計	78,853	82,731	82,085					見直し 方向性	「警察官の制服に関する規則」、「愛媛県の警察官等に支給する被服及び貸与する装備品に関する条例」に基づき、制服ほか支給品を職員に支給する必要があるため、このまま継続する。		
					達成率	91.52%	92.12%	92.86%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.8	0.8	0.8	人件費	5,413	4,840	4,777					
			H5	-	制服ほか支給品を統一することにより、警察官としての業務遂行を円滑にする。																		
			達成率	-	-	-																	

6 自動車管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	21,726	18,042	23,520	21,748	評価	不具合により事案対応できなかった件数は近年0件であり、車検整備台数は計画値に対し、ほぼ100%の達成率であるため、成果は横ばいで、今後の成果向上の余地は認められない。						
成果	0	70-	不具合により事案対応できなかった件数	件	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他	720	696	917	610						方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	469	456	454						県費	21,006	17,346
活動	+	70-	車検整備台数	台	実績	468	456	454			決算	事業費計	20,571	15,919	21,474					見直し 方向性	本事業は、愛媛県警察が保有する車両の維持管理に要する経費であり、警察の責務遂行に車両は必要であるため、このまま継続する。		
					達成率	99.79%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他	769	155	562				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.3	0.3	0.3	人件費	2,030	1,815	1,792					
			S38	-	愛媛県警察の保有する車両を法令に基づいて適正に維持・管理を行う。																		
			達成率	-	-	-																	

7 舟艇棧橋定期整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	19,867	20,234	36,734	37,768	評価	海上機動力としての機能を確保し、常にその活用に支障を来さないようにしておくため、警察船の法定点検整備を行うとともに、その警察船を係留しておく棧橋を維持管理するものである。概ね計画通り整備を実施しており、成果向上の余地は小さい。						
成果	0	70-	不具合により出動できなかった件数	件	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-	-			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	1	0		決算	事業費計	19,539	14,890	33,651	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	警察船定期整備数	件	実績	3	1	0			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	-	-			その他										方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	1	0		事業費計	19,539	14,890	33,651	人役		1.8	1.8	1.8					
活動	+	70-	棧橋上架・渡橋塗装修理数	件	実績	0	0	0		国費						人件費	12,179	10,890	10,748				
					達成率	-	0.00%	-	-														
実施 期間	始期	終期	事業の概要												水上警察活動を円滑に進めるため、引き続き適正整備を行う必要があることから、このまま継続する。								
	S38	-	水上警察活動を円滑に進めるため、警察船及び棧橋を適正に管理・運用する。																				

8 任意保険加入費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	5,058	4,627	4,108	5,052	評価	交通事故発生時の任意保険対応率は、交通事故全体の60%にとどまっており、事業の目的を概ね達成して効果が上がったとは言えないため、一定の成果向上余地が認められる。						
成果	+	70-	交通事故発生時の任意保険対応率	%	実績	62	88	60			国費												
					達成率	62.00%	88.00%	60.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	345	409	409		決算	事業費計	5,028	3,791	3,753	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	任意保険加入車両台数	台	実績	345	409	409			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	170	193							方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	31	36	36		事業費計	5,028	3,791	3,753	人役		0.1	0.1	0.1					
活動	+	70-	任意保険加入率	%	実績	31	36	36		国費						人件費	677	605	598				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要												迅速かつ適切な被害者救済及び職員の労力面・精神面での負担軽減を更に図る必要があるため、このまま継続する。								
	S63	-	警察車両による事故が発生した場合、迅速かつ適切な被害者救済を行うとともに、職員の労力面・精神面での負担を軽減する。																				

9 警察活動費(補助)犯罪取締活動の強化				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	218,248	199,326	188,135	193,839	評価	凶悪犯検挙率は、令和3年度の達成率100%から低下しており、成果向上の余地が認められる。					
成果	+	70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	95.2	100	88.9			国費	109,131	99,669	94,075	96,925							
					達成率	95.20%	100.00%	88.90%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無		決算	事業費計	94,839	103,081	91,425	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
活動	70-	重要窃盗犯検挙人員	人	実績	104	76	68		国費		94,300	98,997	90,666							方向2		
				達成率	-	-	-		その他		9			方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		事業費計	94,839	103,081	91,425	人役		54.2	52.8	52.5				
活動	70-	暴力団検挙人員	人	実績	214	190	126		国費					人件費		366,718	319,440	313,478				
				達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要												本事業は、公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現するために必要であることから、このまま継続する。							
	S29	-	公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現する。																			

10 警察活動費(補助)警察活動の円滑な推進				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	491,293	469,591	468,224	470,657	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
成果	0	70-	警察活動に支障を来した件数	件	実績	0	0	0			国費	216,686	211,032	214,528	216,425						当年度を含む過去3年間において、警察活動に支障を来した件数は0であり、成果向上の余地は認められない。			
					達成率	-	-	-			その他	57,915	47,520	39,160	37,800									
					計画	104627	111784	104445			県費	216,692	211,039	214,536	216,432									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	104627	111784	104445			決算	事業費計	464,951	422,071	441,170							見直し 方向性	方向1	このまま継続
活動	+	70-	警察専用電話料	千円	実績	92554	88066	88967				国費	216,686	211,032	214,528									
					達成率	88.46%	78.78%	85.18%		その他		31,573	33,535	28,106	方向3									
					計画	189245	160974	169960		県費		216,692	177,504	198,536										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	189245	160974	169960		人役		69.8	68.9	68.9										
活動	+	70-	警察車両燃料費	千円	実績	130570	152927	158889		人件費		472,267	416,845	411,402		本事業は、警察活動を円滑に推進し、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保するために必要であることから、このまま継続する。								
					達成率	69.00%	95.00%	93.49%																
					計画	130570	152927	158889																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S29	-	警察活動を円滑に推進することで、全国的治安水準の維持を図り、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保する。																					

11 駐在所等庁舎整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	33	67	100	/	予算	事業費計	106,005	167,224	104,700	0	評価	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他				
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	33	67	100			国費	17,215	167,224	104,700	整備計画に従い、令和2年度から令和4年度にかけて、交番1棟及び駐在所7棟の建替工事を完了した。計画通り整備を推進したものであり、これ以上の成果の向上は認められない。									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	4,000												
					計画	6	0	2			県費	84,790									0			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	0	2			決算	事業費計	102,246	161,654							98,267	見直し 方向性	方向1	休止・廃止
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績	6	0	2				国費	13,708	161,654							98,267			
					達成率	100.00%	-	100.00%		その他		4,000				方向3								
					計画					県費		84,538												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		3	5	3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							県有財産管理推進本部における協議の結果、令和5年度については事業の実施を見送ることとし、令和6年度以降については引き続き事業の実施を検討することとする。														
			R2	R4	交番・駐在所は地域住民に対する「地域安全センター」としての機能を有していることから、老朽化・狭隘化が進んだ施設の改築が必要であり、交番・駐在所の建替整備を行うもの																			

12 風俗営業許可等事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	5	3	/	予算	事業費計	693	475	474	760	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい				
成果	+	70-	管理者講習の実施件数	件	実績	8	4	3			国費										許可事務、講習ともに手数料を徴収しており、管理者講習は風俗環境浄化協会に委託して、業者の健全営業に大きく貢献している。毎年ほぼ計画通り講習を実施しているため、成果向上の余地は小さい。			
					達成率	100.00%	80.00%	100.00%			その他													
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	693	475	474	760									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	663	443	404							見直し 方向性	方向1	このまま継続
活動		70-	風俗営業への許可証、管理者証等の交付件数	件	実績	66	109	144				国費												
					達成率	-	-	-		その他					方向3									
					計画	計画無	計画無	計画無		県費		663	443	404										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		人役		7.2	6.7	6.7										
活動		70-	古物営業者等への許可証、古物営業標章等の交付件数	件	実績	398	399	321		人件費		48,716	40,535	40,006		本事業は、法律の定めるところにより、風俗営業、古物営業、質屋営業、探偵業につき、公安委員会に対してなされた申請・届出を適正に受理し、許可するのに必要な経費であるため、このまま継続する。								
					達成率	-	-	-																
					計画	計画無	計画無	計画無																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S29	-	善良かつ清浄な風俗環境を保持させるとともに、法律を遵守し、健全かつ適正な営業を行うよう風俗営業業者等の意識の向上を図る。また、盗品等の売買を防止し、古物等の法律を遵守し、適正な営業を行うよう古物営業業者の意識の向上を図る。																					

16 スクールサポーター設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1152	1236	1,236		予算	事業費計	11,282	12,095	12,348	評価	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら学校訪問を実施するとともに、若年層の大麻乱用増加への対策としての薬物乱用防止教室や、学校への不審者侵入事案対策としての不審者対応訓練を実施したことから、同行事等の実施回数は増加した。また、学校訪問回数は若干減少したものの、通学路の安全に関する相談を受け対策を講じたり、学校内での問題行動に関する相談を受け助言や学校への支援を実施したりしており、スクールサポーターの設置目的を十分に活用できている。							
成果	+	70-	スクールサポーターによる学校訪問回数	回	実績	1071	1191	939			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	92.97%	96.36%	75.97%			その他								方向2				
					計画	190	173	173			県費	11,282	12,095	12,348					12,703		方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	190	173	173			決算	事業費計	10,334	11,140					11,484	見直し 方向性	県内の少年非行の状況から、小・中学生に対する非行防止対策が求められる中、学校訪問による教職員への情報提供のほか、非行防止教室等の実施が必要であることに加え、校内暴力事案やいじめ事案など学校への支援が必要な少年問題への対応や、学校への不審者侵入事案の対策のための不審者対応訓練や登下校時の見守り活動強化など、学校からの要請も多数あることから、これらに対応するため、本事業を継続する必要がある。		
成果	+	70-	スクールサポーターによる非行防止教室・不審者訓練等の実施回数	回	実績	106	124	152				国費											
					達成率	55.79%	71.68%	87.86%		その他					方向2								
					計画					県費		10,334	11,140	11,484	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					見直し 方向性								
実施 期間	H24	-	事業の概要	実績				人件費				0.4	0.4	0.4									
				達成率	-	-	-																

17 交番相談員設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	33600	33600	33,600		予算	事業費計	74,345	80,104	81,455	評価	交番相談員は計画人数を確保できており、成果は横ばいである。今後、新型コロナウイルス感染症対策の緩和措置等により、交番来訪者の増加が考えられるため、一定の成果向上の余地はある。							
成果	+	70-	交番相談員処理件数	件	実績	21137	18286	18681			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	62.91%	54.42%	55.60%			その他								方向2				
					計画	28	28	28			県費	74,345	80,104	81,455					84,570		方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	28	28	28			決算	事業費計	72,370	76,843					80,256	見直し 方向性	本事業は、空き交番対策として交番相談員を設置する事業であり、交番に訪れた県民等の要望に応じる重要な役割を果たす必要があることから、このまま継続する。		
活動	+	70-	交番相談員数	人	実績	28	28	28				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他					方向2								
					計画					県費		72,370	76,843	80,256	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					見直し 方向性								
実施 期間	H6	-	事業の概要	実績				人件費				0.5	0.5	0.5									
				達成率	-	-	-																

18 駐在所等家族報償費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	16740	16560	15,660		予算	事業費計	88,164	87,216	82,476	評価	社会環境の変化により駐在所等家族数は減少傾向にあり、それに伴い在宅日数も減少しているが、駐在所家族が地域に貢献する度合いに変わりはなく、成果横ばいとした。単身駐在所が一定数あるため、今後の一定の成果向上余地は認められる。							
成果	+	70-	在宅日数(一人1か月15日以上)	日	実績	16560	12420	11520			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	98.92%	75.00%	73.56%			その他								方向2				
					計画	93	92	87			県費	88,164	87,216	82,476					73,944		方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	93	92	87			決算	事業費計	70,725	61,739					55,754	見直し 方向性	本事業は、警察職員である駐在所員に帯同する家族への職務執行援助に対する報酬である。援助に対する相応の報酬を支払う必要があるため、このまま継続する。		
活動	+	70-	駐在所等家族数	人	実績	92	69	64				国費											
					達成率	98.92%	75.00%	73.56%		その他				39	方向2								
					計画					県費		70,725	61,739	55,715	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					見直し 方向性								
実施 期間	S34	-	事業の概要	実績				人件費				0.1	0.1	0.1									
				達成率	-	-	-																

19 通信指令システム運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	35	35	35	/	予算	事業費計	109,687	114,455	117,098	116,635	評価	110番通報現場での検挙率、通信指令システム利用件数は、昨年度より向上している。なおシステム利用件数の達成率は過去いずれも80パーセントを超えており、成果向上の余地は小さい。						
成果	+	70-	刑法犯関係の110番通報現場における検挙率	%	実績	17	14	18			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	48.57%	40.00%	51.43%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	75000	75000	75000						県費	109,687	114,455
活動	+	70-	110番通報の通信指令システム利用件数	件	実績	62961	61689	65020			決算	事業費計	109,626	110,327	115,865					見直し 方向性	本事業は、警察の要である初動捜査を支える通信指令システムの運用に関するものであり、警察活動の推進に必要であるためこのまま継続する。		
					達成率	83.95%	82.25%	86.69%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	H11	-	事業の概要							人役					人件費	6	6	6					
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

20 犯罪捜査活動費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	6,584	6,806	6,865	6,818	評価	凶悪犯罪検挙率は、過去3年間100%もしくはそれに近い達成率で推移しており、重要窃盗犯検挙率は、過去3年間7割を上回る高水準で推移しているが、どちらも成果は横ばいである。未検挙事件もあることから、一定の成果向上の余地があると認められる。						
成果	+	70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	95.2	100	88.9			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	95.20%	100.00%	88.90%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	計画無	計画無	計画無						県費	6,584	6,806
活動	70-	重要窃盗犯の検挙率	%	実績	71.3	91.3	79.5	決算			事業費計	6,094	6,207	6,770	見直し 方向性					凶悪犯罪、重要窃盗犯は、どちらもその成果が県民の体感治安に直結する犯罪であり、また、警察法に定められた警察の責務である「犯罪の検挙」を遂行するために必要な経費であることから、このまま継続する。			
				達成率	-	-	-				国費												
				指標種類3	指標名称3					単位	計画					その他							
実施 期間	S39	-	事業の概要							人役	19.5	12	9.1	人件費		131,937	72,600	54,337					
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

21 暴力団対策アドバイザー設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	318	322	338	/	予算	事業費計	4,407	4,703	4,748	4,804	評価	暴力団離脱者の支援を含め、これまでに受理した相談については、いずれも解決策が見いだせるなど、成果目標を十分達成しており、達成率の数値は順調である。相談件数は増加傾向にあり、今後も大きく成果向上すると認められる。						
成果	+	70-	暴力団犯罪等の被害解決数	件	実績	341	363	365			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	107.23%	112.73%	107.99%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2	1	1						県費	4,407	4,703
活動	+	70-	暴力団離脱希望者及び親族に対する援助数	件	実績	1	0	1			決算	事業費計	4,338	4,642	4,683					見直し 方向性	暴力団排除気運の高まりを受け、被害防止のための相談や暴力団からの離脱、社会復帰に関する相談・支援依頼が増加することが予想されることから、今後も継続して実施する。		
					達成率	50.00%	0.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	H8	-	事業の概要							人役		0.1	0.1	0.1	人件費	677	605	598					
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

22 警察活動システム運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	150	140	140		予算	事業費計	50,816	50,801	61,211	70,001	評価	指紋情報管理システムによる被疑者等解明件数の実績については、若干減少し横ばい状態であるが、同システムの活用によって、被疑者の割り出し及び余罪の発見等効果的な捜査支援の成果が得られている上、一定の成果向上の余地がある。また、安全安心情報配信システムについては、令和4年3月1日から運用を開始したものであり、タイムリーな発信に努めることにより一定の成果向上余地がある。なお、人事管理システムについては、障害発生件数が0件で推移しており、業務の円滑化に貢献している。							
成果	+	70-	指紋情報管理システムによる被疑者等解明件数	件	実績	136	139	124			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	90.67%	99.29%	88.57%			その他										方向2			
					計画	-	計画無	計画無			県費	50,816	50,801	61,211	70,001						方向3			
成果		70-	安全安心情報配信システムによる情報配信件数	件	実績	-	53	605			事業費計	50,682	50,480	60,713						見直し 方向性				
					達成率	-	-	-			国費													
					計画	0	0	0		その他														
成果	0	70-	人事管理システムにおける障害発生件数	件	実績	0	0	0		事業費計	50,682	50,480	60,713		見直し 方向性									
					達成率	-	-	-		国費														
					計画	0	0	0		県費	50,682	50,480	60,713											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	3.2	3.2	5.8	見直し 方向性										
	H11	-	警察活動を推進する上で必要となる各種システムを運用するのに必要な経費であり、令和4年度に「指紋情報管理システム運用費」、「警察安全・安心情報配信システム整備費」、「人事管理システム運用費」が統合したもの							人件費	21,652	19,360	34,632		警察活動において、各システムは必要不可欠であり、引き続き適正運用するため、このまま継続する。									

23 警察活動機材整備強化費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	69	66	61		予算	事業費計	10,211	10,483	12,660	13,289	評価	鑑定による覚醒剤事件検挙件数や鑑定件数は、年度によるばらつきがあり、令和4年度における鑑定による覚醒剤事件検挙件数は、18件と低調である。各種鑑定機材を用いて行う鑑定は、犯罪捜査に有効に活用されており、今後も事件発生が予想されるため、一定の成果向上余地が認められる。							
成果	+	70-	鑑定による覚醒剤事件検挙件数	件	実績	53	59	18			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	76.81%	89.39%	29.51%			その他										方向2			
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	10,211	10,483	12,660	13,289						方向3			
活動		70-	法規制薬物鑑定件数	件	実績	1401	1415	891			事業費計	10,054	10,350	12,274						見直し 方向性				
					達成率	-	-	-			国費													
					計画	計画無	計画無	計画無		その他														
活動		70-	化学関係鑑定件数	件	実績	3431	3165	2799		事業費計	10,054	10,350	12,274		見直し 方向性									
					達成率	-	-	-		国費														
					計画	計画無	計画無	計画無		県費	10,054	10,350	12,274											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	2.7	2.8	1.7	見直し 方向性										
	S35	-	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材の充実及び適正な維持管理を図る。							人件費	18,269	16,940	10,151		覚醒剤をはじめとした各種違法薬物等を鑑定するためには、本事業で整備する鑑定機材が必要であり、犯罪の取締りに不可欠であるため、このまま継続する。									

24 航空機点検管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	300	300	300		予算	事業費計	58,150	72,039	88,771	335,388	評価	警察用航空機(ヘリコプター)を適正に維持管理することにより、稼働状態を維持して各種事案に対応するための運用体制を確保するとともに、安全運航の確保に繋がっている。							
成果	+	70-	年度内飛行時間	時間	実績	303	282	280			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	101.00%	94.00%	93.33%			その他										方向2			
					計画	0	0	0			県費	58,150	72,039	88,771	335,388						方向3			
成果	0	70-	不具合による非稼働日数	日	実績	1	1	0			事業費計	38,632	71,222	84,738						見直し 方向性				
					達成率	-	-	-			国費													
					計画					その他														
指標種類3			指標名称3	単位	計画					事業費計	38,632	71,222	84,738		見直し 方向性									
					実績					国費														
					達成率	-	-	-		県費	38,632	71,222	84,738											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性										
	S49	-	航空法に定められた点検整備を実施して警察用航空機の稼働状態を維持し、災害、遭難事案、事件事故等に対応するための運用体制を確保する。							人件費	5,413	4,840	4,777		航空法の規定により、機種ごとに定められた整備要領(製造会社の整備手順書)に従って点検整備を実施しなければ警察用航空機を運用することができないため、このまま継続する。									

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ks02

犯罪に強い安全な社会の実現

1 サイバー犯罪疑似体験事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	5,598	0	事業費計	0	0	5,092	
単年度事業	国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他			5,598		その他			5,092	
	県費					県費				
						人役			0.6	
						人件費			3,583	